

# 製材業者の木材需要動向について

## 一福岡県における製材所に関するアンケート調査報告一

福岡県林業試験場 福島 敏彦  
 廣田 篤彦

### 1. はじめに

国産材・外材の製材製品について県内の製材業者を対象として、品質や流通に関する業界の現状と今後の対策および木材需要拡大を図る為にアンケート調査を行なった。ここでは流通の再編整備を中心に、国産材・外材製材別に分析検討を行った。

### 2. 調査方法および調査地域

調査は木材業・製材業の若手経営者等で構成される福岡県木材青壮年連合会によってアンケート調査されたもので、表1に示すように各支部（地域）に分れて行なわれた。調査数は152であった。

表1. 調査団体及び調査数

調査団体	調査数	割合%
木材青壮年連合会福岡	10	6.6
木材青壮年連合会北九州	17	11.2
木材青壮年連合会筑豊	23	15.1
木材青壮年連合会久留米	5	3.3
木材青壮年連合会筑後川	47	30.9
木材青壮年連合会矢部川	16	10.5
木材青壮年連合会八女西部	6	3.9
木材青壮年連合会大牟田	5	3.3
木材青壮年連合会甘木	12	7.9
不明	11	7.2
合計	152	100.0

### 3. 結果および考察

最初に契約電力別工場数の割合（図1）を見ると、当県においては契約電力量の大きな工場が時系的に増加したものの、小さな工場もあまり減少していない。港湾を中心とした外材製材工場と浮羽・朝倉を中心とした国産材製材工場の規模が拡大した。一方、都市消費地を間近に控えた直需的な零細企業が存立し、他県よりも2極化した地域である。最近では、直需製材製品市場の台頭や、県外原木・製材製品の移入が増加しつつあり、今後の流通は再編化が進み作業効率の悪い零細な工場の存立条件はさらに厳しくなるものと予測される。

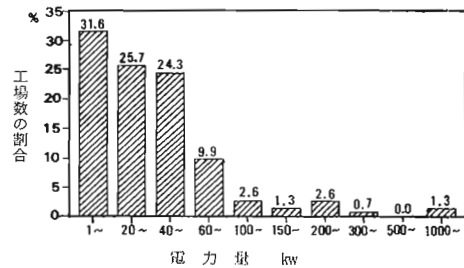


図1 電力量と工場数

表2. 原木消費量と国産材率別工場数

原木消費量 m <sup>2</sup>	原木消費量に占める国産材率						工場数計
	1~19%	20~39%	40~59%	60~79%	80~99%	100%	
1~ 99	1	—	1	1	1	2	6
100~ 199	—	—	1	1	2	5	9
200~ 499	1	2	—	—	3	10	16
500~ 999	—	1	1	3	9	9	23
1000~ 1999	—	1	3	1	3	9	17
2000~ 4999	1	3	—	4	2	13	23
5000~ 9999	1	1	—	—	—	10	12
10000~ 19999	—	—	—	—	—	1	1
20000 以上	—	—	—	—	—	—	—
	4	8	6	10	20	59	107
	3.7	7.5	5.6	9.3	18.7	55.1	100.0

Toshihiko FUKUSHIMA and Atsuhiko HIROTA (Fukuoka Pref. Forest Exp. Stn., Kurogi, Fukuoka 834-12)  
 Trends of sawed timbers demand. Analysis of sawmill operators in Fukuoka Pref.

ここで、大規模な設備を抱える外材製材専門工場は別として原木消費量に占める外材の率と作業効率の関係を見ると(表2)外材率が高くても、作業効率は高くないようである。しかし、現在の消費者ニーズの多様性から見ても外材・国産材の両方を製材する工場の割合は今後高くなるものと思われる。

当県の国産材率(素材の消費量に占める国産材の割合)を、地域別に見ると、郡部の1次生活圏では50.5%、市部の2次生活圏中心地では23.4%、木材の需要量が最も多い大都市の3次生活圏の中心地では6.5%で全体では約30%であるが、本調査と同時に行なわれた「一般消費者ニーズ」によると使いたい材料として「国産材にしたい」が実に70%を占めたのは大きくかけ離れている。これは消費者個々の国産材・外材に対するイメージが大きく作用する事に問題があるものの、国産材の潜在的需要は少なくないと言える。このギャップを埋める対策としては、低コストによる安価で安定した供給体制の確立が最優先と考え、コスト面においては従来の立木価格の引下げだけに頼る価格構成<sup>(1)</sup>から脱皮する必要があるが、将来国産材を中心に製材したい理由として「現有の設備を利用したい」が21.9%と高い率を示していることは、新たな設備投資に消極的であると言うことの裏返しと考えられ、合理化による低コスト化は困難な状態にあり現状打開にはなお時間を要しそうだ。

将来における国産材・外材製材の選択の希望では、「国産材主体」が59.9%、「両方とも製材」が17.7%、「外材主体」が10.9%、「製材をやめたい」が6.8%、「考えていない」が4.8%である。現在福岡県では80%以上の国産材率の製材工場がほぼ60%であるので、「国産材主体」と答えた人が50%以上国産材と考えて解答されたものと仮定すると、国産材製材工場は現在よりも減少すると考えられる。つまり、これからも国産材製材を中心に廃業を含めた企業の再編整備が進行するものと思われる。

また、それらの理由として、国産材の場合「販売先が国産材を要求」26.3%、「消費者がし好」25.6%、「現有の設備を利用」21.9%、「原木の安定確保」20.6%、「支払い条件が良い」2.5%であった。一方外材の場合は、「均質な製品生産」35.5%(国産材の質間にはない)、「販売先が外材を要求」25.8%、「原木の安定確保」16.1%、「現有の設備を利用」12.9%、「支払い条件が良い」9.7%である。ここで国産材を主体に製材したい理由にある「外材よりも国産材の

が原木を安定して確保できる」の項目が比較的高い率を示しているのは、昨年の上2位の着工戸数を記録し、供給量・価格共に久しぶりに活況を呈した時でも国産材の供給量は相対的に減少したという事実を鑑みれば疑問である。逆に国産材の信用度がそれだけ高いとの推察も可能である。外材の原木確保条件は、資源政策等から厳しくなっているが、アメリカに関しては木材需給が緩和すれば二重価格差を縮小して日本における木材販売競争力を強め、日本向けシェアの確保を図ったという過去の実績も忘れてはならない。また、最近では製品輸出に力点を置いてきており、貿易の自由化が進めば、今までの国産材・外材の競争と違う、国内製材品と輸入製材品の競合といった事態が予想される。

製材品の販売先を見ると、外材はその他の大手ゼネコン等の消費者に近いところへの販売量が70%を占める。国産材は製品市場への販売が50%を越える。外材との競争に打ち勝つには、効率的な流通は不可欠であるが、国産材の流通の方が複雑で流通コストが高くなることが推察される。

ヒノキ・スギ製材製品で将来よく売れそうなものとしては、比較的良質の材が見込まれている。しかし良質材が必要なのは建築物全体に限っていえば一部であり、国産材製材品の需要を向上させる決め手とは成り得ない。製材製品の主流を占めるのはあくまで並材であるので、並材の需要拡大を図る必要がある。工務店や製材製品販売業者からの製材業者への要望は、「乾燥材製品の供給」が28.8%、「品質管理の向上」25.1%、「寸法・規格の統一化」19.3%、「納期の厳守」13.2%、「安定的供給」11.9%であった。安定的供給よりも品質や規格に関する要望が多い。最も要求が高い乾燥材製品の供給については、現在のところ製品価格へのはね返りがほとんどないので、これを付加価値と考えずに製品コストの上昇を抑えることが重要であると思われる。そのためにも乾燥コストの分散は不可欠であり、当県の八女林業地においても葉枯らし乾燥による銘柄化を促進し、素材から製品までの乾燥コストの分散を図っているが、これを強化するには素材生産者と消費者の中間に位置する製材業者がコスト分散のためのイニシアティブをとることが必要であろう。

#### 参考文献

- (1) 餅田治之：林業技術，552，2～6，1988